

# 産業部

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	4日				
事務事業名	農産物被害防除事業			事業類型	補助金							
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ	記入者氏名	井上 謙信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名			2 安全な食料の安定供給								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農産物被害防除事業	根拠法令	那珂市イノシシ等被害防止対策事業補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 ・水稲における病害虫の共同防除 ・農作物に対するイノシシ等の被害防止及び捕獲 ○H26年度から「有害鳥獣捕獲事業」が環境課から移管 ○H28から捕獲期間延長(6カ月⇒7カ月) R4から捕獲期間延長(7カ月⇒8カ月) R4 285日間(5/20～2/28) R5 282日間(5/23～2/28)						【業務内容】 ・共同防除の申込みや区域設定及び那珂市病害虫防除隊への補助金交付 ・防護柵や電気牧柵等を設置した農業者に対するの補助金交付 ・那珂市鳥獣害対策協議会への補助金交付						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
水稲農家・防護柵等設置農家			空中散布農家件数	件	3145.	3159.	3160.	3160.	3160.			
			防護柵等設置件数	件	1.	1.	14.	14.	14.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
那珂市病害虫防除隊が空中散布を実施。イノシシ等の獣類による農作物被害を防止するため、防護柵等の設置に対する補助金を交付する。また、那珂市有害鳥獣捕獲隊に農作物被害を及ぼすイノシシの捕獲業務を委託する。			空中散布実施面積	ha	560.	540.	550.	550.	550.			
			イノシシ捕獲頭数	頭	89.	120.	200.	200.	200.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。イノシシ等の被害による収穫皆無面積の削減。			1等米の比率	%	97.	97.	97.	97.	97.			
			イノシシによる収穫皆無面積	a	0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移												
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	677	953	960	960	960	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,319	5,852	5,255	5,267	5,255	0				
	事業費計(A)	千円	4,996	6,805	6,215	6,227	6,215	0				
人件費計(B)		千円	5,319	0.85人	3,650	0.70人	3,650	0.70人	3,650	0.70人		
投入量(A)+(B)		千円	10,315	10,455	9,865	9,877	9,865					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			・昭和38年頃、良質米生産をするため、病害虫防除は一斉に広範囲の水稲作付圃場にわたって行った方が良いとの観点から開始。 ・獣類による被害報告が多数寄せられ、農家の自衛意識の向上を図るため開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・平成18年度から有人ヘリコプターから無人ヘリコプターの空中散布に切り替わり、農家の実施希望圃場を対象に個々の農家の防除作業受託の形に変化した。 ・イノシシの被害は範囲を含め拡大傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・農家からは、個々で防除を実施するのは困難なため、無人ヘリによる防除は助かるとの声がある。 ・ハクビシン、アライグマについても有害鳥獣捕の対象としてほしいとの要望がある。									



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	6月	4日
事務事業名	園芸振興支援事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	井上 謙信				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名	1 農業経営の発展						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 園芸振興支援事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほし いも協議会への補助を行い、園芸振興を図る。 上記事業及び規格外麦配布以外についてはアグリビジネス戦略 推進事業に移管					<b>【業務内容】</b> 営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほ しいも協議会への補助事業 畑地土埃対策のため規格外麦を配布			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会那珂支部		団体	1.	1.	1.	1.	1.		
規格外麦		kg	3750.	3500.	3500.	3500.	3500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ほしいも協議会那珂支部に対し、品評会の開催、研修の実施、高品質化による高付加価値化の支援及び生産環境の向上を図る三ツ星生産運動を推進する。		ほしいも協議会 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	16.	18.	18.	18.	18.	
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ほしいも協議会那珂支部組合員の高付加価値化の支援及び生産環境の向上を図り、本市の農業振興を推進する。		ほしいも協議会内三ツ星生産者数	人	12.	12.	13.	14.	15.	
		規格外麦配布者	人	214.	174.	180.	180.	180.	
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	3,336	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,000	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,568	833	793	793	793	0	
	事業費計(A)	千円	7,904	833	793	793	793	0	
人件費計(B)	千円	2,625	0.88人	1,887	0.43人	1,887	0.43人	1,887	0.43人
投入量(A)+(B)	千円	10,529	2,720	2,680	2,680	2,680	2,680		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		農産物価格の低落・生産量の低下により、生産体制の強化をする必要が出てきたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		担い手の減少・高齢化、後継者不足、農産物価格の下落、消費者の食に対する安心・安全の意識の高まり。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		野菜等の正しい栽培方法や販売促進等の新たな知識が得られるため、関係団体への補助の必要性を感じるとの意見が寄せられた。							



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	6月	4日			
事務事業名	農業活動拠点施設管理事業				事業類型	交流・連携の推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	井上 謙信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農業活動拠点施設管理事業	根拠法令	那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 地産地消による地域農業の推進、地域交流・都市交流を図るための農業活動拠点施設の維持管理を行う。						<b>【業務内容】</b> ・芳野農産物直売所の維持管理 ・芳野農産工房の予約貸出し及び維持管理 ・芳野市民農園の貸出し及び維持管理 ・とんがりはっとの維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
施設利用者 市民農園	施設数	件	4.	4.	4.	4.	4.	
	市民農園総区画数	区画	100.	100.	100.	100.	100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農産物直売所、農産工房、芳野市民農園の施設管理	農産工房利用日数	日	156.	123.	130.	130.	130.	
	市民農園使用区域数	区画	83.	91.	92.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域農業農村の活性化、地産地消による地域農業の推進、地域間交流を図ることにより、施設機能を維持し、利用数の増加を図る。	農産工房利用率=(利用日数/年間開館日数)	%	50.6	38.3	40.	40.	40.	
	市民農園使用率=(使用区画数/総区画数)	%	83.	91.	92.	92.	92.	
	芳野直売所年間売上	百万円	52.17	48.53	49.	50.	51.	
	とんがりはっと年間売上	百万円	110.3	99.98	104.	109.	114.	
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,856	1,914	2,173	2,173	2,173	0
	一般財源	千円	2,395	2,750	3,378	2,751	2,751	0
	事業費計(A)	千円	4,251	4,664	5,551	4,924	4,924	0
人件費計(B)	千円	2,907	2,483	2,483	2,483	2,483	0.47人	
		0.51人	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人		
投入量(A)+(B)	千円	7,158	7,147	8,034	7,407	7,407		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成13年4月に開設されたとんがりはっとと共に、農産物直売所が平成19年4月、農産工房、市民農園が平成21年4月に開設されたことにより管理をするようになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期と比べると、直売所や施設の利用者数が減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	非農家(農園利用者)から、手軽に農業とふれあう体験をすることで作物を作る難しさ・楽しさを感じることができるため、市民農園を利用してよかったとの声が寄せられている。							



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	6月	4日			
事務事業名	人・農地プラン推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	根本 紀之							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	人・農地プラン推進事業	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議(話し合い)を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を行う。						<b>【業務内容】</b> ・「地域計画策定」に向けた協議の場の設定、実施・取りまとめ ・認定農業者や認定新規就農者の新たな認定や、有効期間満了に伴う時点修正 ・座談会(協議の場)の実施による意見の取りまとめ ・地域計画案の取りまとめ、地域計画の公告、周知					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)、農地	認定農業者数	人	92.	94.	97.	100.	102.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域座談会の開催 農地集積の促進	人・農地プラン検討委員会	回	1.	0.	0.	0.	0.
	人・農地プラン地域座談会	回	11.	8.	10.	10.	10.
	人・農地プラン地域座談会参加者数	人	288.	222.	300.	300.	300.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の集積 担い手等への農地集積率	担い手の集積面積	ha	990.	1007.	1057.	1131.	1171.
	認定農業者等の経営面積	ha	883.	941.	1000.	1020.	1050.
	担い手等への農地集積率	%	24.1	24.9	26.	28.	29.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	91	141	827	827	827
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37	29	192	192	192
	事業費計(A)	千円	128	170	1,019	1,019	1,019
人件費計(B)	千円	2,138	0.46人	3,527	0.65人	3,527	0.65人
投入量(A)+(B)	千円	2,266	3,697	4,546	4,546	4,546	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地域農業を担う経営体を確保し力強い農業構造を実現するために、国の人・農地問題解決推進事業実施要綱により、人・農地プランを作成し、農業の競争力、体質強化を図り、持続可能な農業を実現するため実施する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業経営基盤強化促進法の改正により、令和6年度末までに、地域での話し合いの上、これまでの人・農地プランに目標地図(農地一筆ごとの将来的な耕作者を示したもの)を加えた地域計画を策定する必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農業者及び土地の所有者から、農地の集積・集約、農業機械等の補助、新規就農者の支援等、国の支援を受けられる事業があれば活用したいとの要望がある。						

<b>(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地域計画の策定に向けた地域の話合いを円滑に進め、農業者や地域の意見を適切に把握するため、話合いのコーディネーターを活用し、ワークショップ形式での座談会を実施した。 (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	310	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	310	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 農業経営基盤強化促進法に基づき、地域計画を策定し、公表することとなっている。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない 地域計画を策定するために、今後も地域座談会を開催し、地域の関係者の積極的な参加を呼びかける必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農業経営基盤強化促進法の改正により、将来の地域の農地活用における基本構想に大きく影響している。また、地域計画を令和6年度末までに策定し、その後も随時更新していく必要があるため、廃止・休止の可能性がない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域座談会において、地域の活発な意見を収集していくにあたり、担い手をはじめ農業委員、農用地利用最適化推進委員、土地改良区、水利組合及び多面的活動組織等との調整及び取りまとめのため、職員の削減は困難である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 農業経営基盤強化促進法の改正により、地域座談会を実施した上で地域計画を策定するものである。地域農業の課題を把握するとともに、将来の地域の農地活用の見通しを立て、農業を守ることが目的であるため、特定の受益者がある事業ではない。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 地域座談会における広く意見を募るために、農業者のほか、土地所有者、地域住民、農業関係機関等に参加を呼びかけていく必要がある。地域主体で話し合いが進められるよう調整を図りながらサポートしていく。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 地域農地を集約化し、担い手を確保し、将来の農地利用の姿を明確化するため、座談会には様々な方の参加を図り、コンセンサスを得ることが必要。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	6月	4日			
事務事業名	アグリビジネス戦略推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	萩谷 智司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	アグリビジネス戦略推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐいい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。						<b>【業務内容】</b> 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市の農業・アグリビジネスの推進に関する施策の計画的な推進を図ることを目的として「那珂市アグリビジネス戦略」を策定し、進行管理をする。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
認定農業者、認定新規就農者、市内直売所	市内直売所	店舗	4	4	4	4	4		
	認定農業者・認定新規就農者数	人	93	96	103	105	107		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
担い手確保については、営農相談を行い、認定農業者、認定新規就農者になるよう支援を行い担い手育成支援協議会へ諮る 儲かる農業の実現のため、研修の実施、市内外での那珂野菜のPRイベントの開催、実需者とのマッチングを図るマッチングフェアの開催、商談会の参加等による支援を行い、アグリビジネス戦略に掲げる農業所得向上を図る。	直売所のデジタル化に伴う利用者	人	0	0	10	20	35		
	担い手育成支援協議会総会数	回	2	3	2	2	2		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市内直売所、直売イベント等の売上 認定農業者、認定新規就農者の増加数	農産物の売上高	万円	37837	35446	37917	38237	39077		
	認定農業者増加数	経営体	3	8	2	2	2		
	認定新規就農者	人	1	2	5	5	5		
			0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	0	4,068	11,272	15,458	11,132	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25	900	11,945	17,296	11,132	0	
	事業費計(A)	千円	25	4,968	23,217	32,754	22,264	0	
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	3,747	0.83人	3,747	0.83人	3,747
投入量(A)+(B)	千円	25	8,715	26,964	36,501	26,011			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において立ち上げた「農業で稼ぐいい那珂プロジェクト」を具体化するために策定した那珂市アグリビジネス戦略を基に事業を展開する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和6年度よりデジタル田園都市国家構想において「新たな価値を創造するデジタル技術を活用した持続可能な産業バリューチェーン強化推進事業」が採択され事業を推進する。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	担い手の高齢化、後継者不足が懸念される中、新規就農者、第三者継承を踏まえた支援を考えるべきとの意見があった。								

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 6次産業化推進事業を取り込んで規模を拡大した。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 5,718 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和2年度に策定した那珂市アグリビジネス戦略に基づく収益力向上、販路拡大、新規就農支援などについて新規事業を展開していくにあたり、アグリビジネス組織「フェルミエ那珂」、担い手確保・育成協議会MIRAIと協働により推進していくことから、引き続き市の関与が必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 積極的なイベント参加による那珂市産農畜産物、加工品のPRを継続的に行い、販路拡大や新たな商品開発、ブランド化を図ることにより、一層の農業振興につなげることができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和5年度より園芸振興支援事業からアグリビジネス戦略に関わる内容の事業を移管した。また、農業振興において重要な那珂市産の農畜産物のPRやブランド化はアグリビジネス戦略に掲げる「農業の収益力向上」において重要であり、これを継続して支援していくことが必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 策定したアグリビジネス戦略に基づく農業の収益力向上を図るため、新たなイベントへの参加や産農畜産物、加工品のPR、販売戦略の構築を進めていく必要上、事業費の減額は困難である。また、新規事業の展開にあたり、一部を業務委託により進めていくが、事業内容が従前比し増大していることから、担当者の負担は変わらず、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 行政としては、那珂市産農畜産物の生産者、加工品に対してPR機会提供の支援を行い、生産者としては、PRに伴う資材等を自身が負担しているため、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 持続可能で魅力のある農業にするため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、システム導入により生産効率を上げ、生産力向上と販路拡大を進める。さらに、統一的なブランドコンセプトの作成による農産物のPRを進め、マッチング・販路の拡大を進めることで、生産性及び収益性を高め、新たな担い手確保につながる魅力ある産業振興の好循環を目指す。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	成果	向上		○	維持		×	低下		×
		コスト																	
		削減	維持																
成果	向上		○																
	維持		×																
	低下		×																
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、スマート農業を目指す。																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																			

評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和6年	6月	4日		
事務事業名	新規就農協力隊推進事業				事業類型	情報発信					
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	細谷 悠一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		4 担い手による農業の展開								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	新規就農協力隊推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和4年度～令和7年度)		
事業概要											
【全体概要】 本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るもの。						【業務内容】 新規就農に向けて農業技術研修と活動のPRを行うため、当該法人への事業を委託する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
隊員	隊員数	人	1.	2.	1.	1.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内農業法人に委託して農業技術研修を実施 隊員の活動支援	農業技術研修の実施	月	12.	12.	12.	12.	0.	
	農産物PRイベント等への参加	回	16.	22.	20.	20.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
農業技術研修の実施により、隊員の独立新規就農及び定住を目指す。	定住した隊員数	人	0.	0.	0.	0.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,200	10,546	5,384	5,444	0	32,080
	事業費計(A)	千円	5,200	10,546	5,384	5,444	0	32,080
人件費計(B)	千円	2,412	2,457	2,457	2,457	2,457		
			0.46人	0.45人	0.45人	0.45人		
投入量(A)+(B)	千円	7,612	13,003	7,841	7,901	2,457		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢化や農業者の減少により耕作放棄地が拡大し、農地の適正利用が懸念される。本市の農業を見据え、担い手(新規就農者)確保が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し、耕作放棄地が増加する(有識者)							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	20日
					点検日			
事務事業名	土地改良推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ	記入者氏名	横須賀 学			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名			5 生産基盤の整備と保全				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		05	01	05	土地改良推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 日本型直接支払交付金に関する事務、土地改良事業の調査同意、事業同意、説明会を開催し、事業の推進を図る。					【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
農業振興地域内の農用地	農振農用地面積	ha	2215.	2209.	2209.	2209.	2209.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。	事業推進地区面積	ha	127.	31.	31.	20.	20.	
	事業推進地区数	地区	3.	2.	2.	1.	1.	
	多面的活動組織数	組織	22.	23.	24.	24.	24.	
	多面的活動農用地面積	ha	925.72	950.18	977.4	977.4	977.4	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。	事業推進率	%	5.73	1.4	1.4	0.91	0.91	
	多面的活動カバー率	%	41.79	43.01	44.25	44.25	44.25	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	25,976	26,544	28,743	29,204	29,204	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,626	12,918	15,436	13,967	13,859	0
	事業費計(A)	千円	38,602	39,462	44,179	43,171	43,063	0
人件費計(B)	千円	4,289	4,552	4,552	4,552	4,552	0.75人	0.75人
投入量(A)+(B)	千円	42,891	44,014	48,731	47,723	47,615		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	基盤整備後数十年が経過し、施設の改修及び効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全の活動を支援するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	16日			
事務事業名	局所土地改良事業				事業類型	施設設営・維持管理					
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	取達 敏弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	局所土地改良事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。						【業務内容】 機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設	災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設箇所数	箇所	23	31	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
土地改良施設復旧工事	改善箇所数	箇所	23	31	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地改良施設の機能を復旧、保管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業に支障なく従事できるようにする。	改善率=改善箇所数/対象箇所数	%	100	100	100	100	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,394	8,447	10,773	10,774	10,774	0
	事業費計(A)	千円	7,394	8,447	10,773	10,774	10,774	0
人件費計(B)	千円	3,067	4,286	4,286	4,286	4,286	0.80人	0.80人
投入量(A)+(B)	千円	10,461	12,733	15,059	15,060	15,060		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地改良施設において老朽化による劣化が進行した施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没があり、補修の必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	土地改良施設の維持管理の多くが、これまでは受益者自身の賦役で行なわれてきたが、高齢化や後継者不足のため、補修、除草などについても行政の対応を求める要望が多くなっている。							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	5月	20日		
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業				事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	横須賀 学					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						
	施策名				1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名				5 生産基盤の整備と保全						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		05	01	05	那珂川沿岸農業水利事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。  国営事業は工期が2年延伸され、令和8年度末に完了予定。 令和9年度以降に維持管理事業を実施予定。 なお、令和6年度までに完成した施設について、維持管理を令和7					<b>【業務内容】</b> 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
国営事業(那珂市対象受益地)			推進すべき受益地面積			ha	239.	239.	239.	239.	239.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
国営事業に係る事業費等の負担金を支払い、基幹となる施設整備を促進する。			負担金支払進捗率			%	67.9	72.5	77.9	88.9	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。			事業進捗率			%	93.	95.	97.	98.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	12,279	10,074	11,499	12,048	11,318	137,393			
	事業費計(A)	千円	12,279	10,074	11,499	12,048	11,318	137,393			
人件費計(B)	千円	1,962	0.38人	3,727	0.59人	3,727	0.59人	3,727	0.59人		
投入量(A)+(B)	千円	14,241	13,801	15,226	15,775	15,045					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。									



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	23日			
事務事業名	土地改良基盤整備事業				事業類型	施設設営・維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	取達 敏弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良基盤整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業負担金として支出される。						【業務内容】 ①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の手法手続き ④補助事業の実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会 ⑥工事等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域の農用地で基盤整備未実施面積 農業用施設(排水路、溜池)で改修が必要な箇所	農用地面積	ha	2215.	2209.	2209.	2209.	2209.
	排水路・溜池(再)整備箇所	箇所	310.	314.	314.	314.	314.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①事業内容についての検討(県、改良区等との打合せ他)	農用地整備面積	ha	1925.	1921.	1921.	1921.	1921.
②法的な同意等の手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等)	排水路単年度(再)整備延長	m	1617.1	649.	740.	180.	480.
③実施設計委託、工事等	排水路横断(再)整備箇所	箇所	4.	3.	3.	3.	3.
	溜池(再)整備箇所	箇所	0.	1.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農用地における環境整備を行うことにより、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給ができ、農地の耕作利便性が向上し、農業生産基盤の強化になる。	農用地整備率	%	87.7	86.96	86.96	86.96	86.96
	排水路単年度(再)整備率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	排水路横断(再)整備済箇所	箇所	200.	203.	206.	209.	212.
	溜池(再)整備済箇所	箇所	38.	39.	39.	39.	39.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	16,721	16,082	17,810	6,950	6,950
	地方債	千円	7,500	23,100	91,300	81,400	112,000
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,806	30,220	22,784	27,902	31,251
	事業費計(A)	千円	57,027	69,402	131,894	116,252	150,201
人件費計(B)	千円	5,430	7,082	7,082	7,082	7,082	
	投入量(A)+(B)	千円	62,457	76,484	138,976	123,334	157,283
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	受益者の高齢化、後継者不足により耕作放棄地が増加し、農地、土地改良施設の管理不十分となる問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期の事業竣工や新たに事業として採択を望む声がある。(年度予算への要望)						



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和6年	6月	3日		
事務事業名	木崎地区地籍調査事業				事業類型	活動支援					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	小野 匡史					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する								
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	木崎地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成19年度～令和10年度)		
事業概要											
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な箇所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。						【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地籍調査区域内の土地	地籍調査対象面積(A)	km <sup>2</sup>	8.63	8.59	8.16	8.16	8.16	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。	当該年度調査面積	km <sup>2</sup>	0.28	0.2	0.17	0.19	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。	登記完了面積(B)	km <sup>2</sup>	7.32	7.6	7.8	7.97	8.16	
	完了率(B/A)	%	84.82	88.47	95.59	97.67	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	20,000	
	その他	千円	163	199	330	282	210	290
	一般財源	千円	14,215	42,607	37,225	30,225	10,864	252,710
	事業費計(A)	千円	14,378	42,806	37,555	30,507	11,074	273,000
人件費計(B)	千円	8,220	9,049	9,049	9,049	9,049		
			2.57人	2.56人	2.56人	2.56人		
投入量(A)+(B)	千円	22,598	51,855	46,604	39,556	20,123		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法務局備え付け地図と現地に不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	31日
事務事業名	商工会補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	産業部	商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	廣木 智也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る					
	基本事業名		1 商業の振興					
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名 商工会補助事業
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。					【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・事業費補助			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内中小企業の経営者(商工会員)	事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	1945.	1945.	1945.
	商工会会員数	名	1084.	1080.	1084.	1084.	1084.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)	商工会支部・部会等事業開催回数	回	69.	71.	71.	71.	71.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る	金融斡旋事業(貸付件数)	件	85.	70.	85.	85.	85.
	指導件数及び講習会参加数	件	2112.	2067.	2067.	2067.	2067.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
人件費計(B)	千円	875	1,595	1,595	1,595	1,595	
			0.20人	0.30人	0.30人	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	13,875	14,595	14,595	14,595	14,595	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地域の経済団体の中心的存在である商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業振興の底上げを図ることができる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、より効率的な団体運営に努めている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日				
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業類型	補助金	点検日					
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	木内 修平								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る										
	基本事業名	1 商業の振興										
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	がんばる商店街支援事業	根拠法令	那珂市商業活性化事業費補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～令和5年度)				
事業概要												
【全体概要】 意欲的な商業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図る。						【業務内容】 那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内商業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)の団体	事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・意欲的な取組に対して資金補助を行い支援する。(事業費補助)	商業活性化事業取組団体数	団体	1.	1.	0.	0.	0.
	商業活性化イベント開催回数	回	5.	5.	0.	0.	0.
	補助件数	件	0.	1.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な商業者による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。	年間商品販売額(R3経済センサス活動調査第1表)	百万円	77168.	77168.	0.	0.	0.
	商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)	名	203.	199.	0.	0.	0.
	商工会員数の内、サービス部会員数(飲食業、サービス)	名	424.	423.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	92	0	0	717
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	91	0	0	1,954
	事業費計(A)	千円	0	183	0	0	2,671
人件費計(B)	千円	780	0.15人	610	0.10人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	780	793	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	29日			
事務事業名	特産品ブランド化推進事業				事業類型	活動支援	点検日				
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	中庭 美玲							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	特産品ブランド化推進事業	根拠法令	那珂市特産品ブランド認証要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。						【業務内容】 那珂市特産品ブランド認証に関する業務 那珂市特産品ブランド認証品のPRに関する業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内特産品を生産及び加工する事業者	商工会部会会員数(商業・サービス業)	人	627.	622.	622.	622.	622.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。	申請件数	件	9.	10.	15.	15.	15.
	認証品PR実施回数	回	20.	24.	25.	26.	27.
	認証件数	件	32.	28.	30.	32.	32.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。	新規認証件数	件	1.	0.	3.	3.	3.
	更新認証件数	件	8.	7.	12.	12.	7.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,058	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	100	10	10	10
	一般財源	千円	2,862	850	1,310	2,970	2,870
	事業費計(A)	千円	2,862	950	2,378	2,980	2,880
人件費計(B)	千円	2,060	0.55人	2,475	0.45人	2,475	0.45人
投入量(A)+(B)	千円	4,922	3,425	4,853	5,455	5,355	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図り、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	Eコマースの急速な普及などにより、事業者を取り巻く環境は大きく変化している。本市同様に特産品認証事業を行う市町村は多いが、近年、商品の改良まで踏み込んだ事業体制とするとところが散見される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」など前向きな意見のほか、「認証メリットが低い」など、事業の改善を望む声も挙げられている。						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	20日
事務事業名	産業祭事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	山田 洋輔				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 産業祭事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要								
【全体概要】 商工会や農業団体、事業者などが連携し、地元農産物や商業製品等の展示販売し、市内の産業をPRする産業祭開催の支援を実施する。					【業務内容】 産業祭実施のための補助			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び近隣市町村 市内の商工業者	人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
	市内商工業者(商工会会員数)	人	1084.	1080.	1080.	1080.	1080.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実行委員会を組織し、補助する。 実行委員会が産業祭の開催を運営する。	実行委員会開催数	回	3.	4.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内の産業を広く紹介し、事業者・生産者と消費者の交流機会を創出するとともに、多くの人に来場してもらう。 ※令和元年度は台風の影響により中止。 ※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	来場者	人	7700.	15000.	15000.	15000.	15000.
	参加事業者数	事業者	43.	34.	35.	35.	35.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,100	2,160	2,100	2,100	2,100
	事業費計(A)	千円	2,100	2,160	2,100	2,100	2,100
人件費計(B)	千円	1,835	1,770	1,770	1,770	1,770	
		0.45人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
投入量(A)+(B)	千円	3,935	3,930	3,870	3,870	3,870	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	商工会、農業団体、事業者などが連携をすることにより、地元農産物や製品などを多くPRすることができるためH27から開催している。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	周辺市町村において同時期(10月～11月)に他のイベントが複数開催されており、集客の分散が懸念される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	イベント参加を通して同業種との横の連携などの良い機会となったとの意見をいただいている。カミスガとの合同開催の声がある。						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	31日
					点検日	年	月	日
事務事業名	いい那珂オフィス創業支援事業			事業類型	専門員配置			
担当部課G等	産業部	商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	廣木 智也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る					
	基本事業名		3 雇用対策の促進					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市中小企業者販路拡大事業費補助金交付要綱	
		06	01	02	いい那珂オフィス創業支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。					【業務内容】 専門員による窓口相談業務及び企業訪問業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内企業及び創業予定者	事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	1945.	1945.	1945.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問	市内訪問企業数	件	117.	112.	117.	117.	117.	
	訪問及び相談件数	件	1116.	1062.	1116.	1116.	1116.	
	コーディネーター配置数	人	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市内企業における経営上の問題解決を支援する 創業を支援する	問題対応数(CDの年間支援数計)	件	447.	380.	380.	380.	380.	
	創業支援者数	人	3.	14.	14.	14.	14.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	4,715	4,761	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	194	237	235	237	237	0
	一般財源	千円	5,557	15,467	10,856	11,040	11,040	0
	事業費計(A)	千円	10,466	20,465	11,091	11,277	11,277	0
	人件費計(B)	千円	1,315	1,295	1,295	1,295	1,295	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	11,781	21,760	12,386	12,572	12,572		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市と市内企業の「顔の見える関係」づくりを進めるにあたり、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなどの支援を行うために、まちひとしごと総合戦略策定を契機に平成28年度から事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経営改善のための情報提供、経営力向上支援、資金調達支援、SNS対応を柱とした販路拡大支援、経営者の高齢化に伴う後継者不足対応が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な市内企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート		作成日	令和6年5月14日	点検日	令和6年5月29日				
事務事業名	複合型交流拠点施設「道の駅」推進事業			事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	産業部 商工観光課	インターチェンジ周辺開発推進室	記入者氏名	橋本 芳彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名	2 地域に活力をもたらし商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 複合型交流拠点施設「道の駅」推進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和4年度～令和9年度)						
事業概要											
【全体概要】 国道118号の4車線化や県植物園等のリニューアル計画などの好機(チャンス)を逃すことなく、地元農畜産物等の販路拡大を目的とした直売施設をはじめ、市民交流、防災拠点、高速バス乗降所等の機能を併せ持つ複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することにより、これまで実現できなかった那珂ICを活用した地域活性化策に挑戦し、新たな「那珂市の強み」を創造する。				【業務内容】 ○管理運営体制構築検討 ・道の駅建設準備委員会 ・第三セクター設立準備委員会 ・出荷者組合設立準備委員会 ○測量・地質調査 ○不動産鑑定 ○物件補償調査 ○基本設計 ○土地収用法事業認定 ○用地取得 ○実施設計 ○土盛・造成工事 ○施設・外構工事 等							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・観光客			人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.		
			観光入込客数	万人	17.9	17.9	29.	31.	33.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・検討(準備)委員会開催 ・先進地視察調査 ・整備実現に向けた計画策定及び調査業務 等			検討(準備)委員会開催数	回	6.	11.	10.	10.	10.		
			先進地視察調査数	箇所	5.	3.	5.	5.	5.		
			委託業務数	業務	1.	5.	9.	5.	5.		
			議会報告数	回	4.	3.	3.	3.	3.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することにより、那珂ICを利用する観光客等を誘導し、交流・関係人口の増加や地域の活性化を図る。			行政サービスに対する住民満足度	%	72.75	77.39	78.	79.	80.		
			観光入込客数	万人	17.9	17.9	29.	31.	33.		
			市特産品ブランド認証品	品	32.	28.	35.	40.	45.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内訳 費	国庫支出金	千円	17,276	0	0	0	594,500	1,044,215			
	県支出金	千円	0	0	0	0	50,000				
	地方債	千円	0	0	0	297,100	580,800	1,287,000			
	その他	千円	0	0	122,000	0	0				
	一般財源	千円	17,822	34,205	1,873	62,905	45,895	222,550			
	事業費計(A)	千円	35,098	34,205	123,873	360,005	1,221,195	2,603,765			
人件費計(B)	千円	13,300	2,00人	13,300	2,00人	13,300	2,00人	13,300	2,00人		
投入量(A)+(B)	千円	48,398	47,505	137,173	373,305	1,234,495					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			那珂ICは供用開始から38年が経過し、その間、民間等による開発構想が何度か立ち上がるも実現には至らず、県植物園等のリニューアル計画などを好機と捉え検討を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			複合型交流拠点施設「道の駅」には多種多様なサービスが求められることから、今後検討を進めていく導入機能や施設内容により、対象となるターゲットが絞り込まれてくると考える。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民アンケートや検討委員会からは「道の駅」整備について「推進すべき」との意見が寄せられている一方で、議会からは「道の駅」整備と併せ、「周辺地域の開発についても同時進行で進めるべき」との意見が出ている。								

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 123,873 千円) (人件費 13,300 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂IC周辺地域の活性化については市の長年の課題であり、市が主体となって調査・検討することは妥当である。また、「まちづくりの方針」として示された複合型交流拠点施設「道の駅」は公共公益性が高い施設であるため、市が整備を推進することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国道118号の4車線化や県植物園等のリニューアル計画が進む中、那珂IC周辺地域に、誘客力を高める魅力度の高い「道の駅」を整備することにより、県植物園や県北地域との連携が強化され、交流人口の増加や地域産業の活性化が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため統廃合の余地はない。 長年の課題であった那珂IC周辺地域における「まちづくりの方針」を決定し、今後はこの方針及び基本構想・基本計画に基づき、事業を積極的に推進していくこととしているため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂IC周辺地域における「まちづくりの方針」に基づき、複合型交流拠点施設「道の駅」整備に向けた事業を推進していくためには、委託業務をはじめ様々な業務が必要となることから、事業費及び人件費の削減余地はない。ただし整備にあたっては可能な限り補助金等の活用を検討する。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が主体となり市民や民間事業者等と連携を図りながら、那珂IC周辺地域を活用した地域活性化策を推進していく事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
<b>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</b> 議会から、事業を進めるべきかは「基本設計における具体的な内容をもって判断する」と示されたことから、R6年度に策定する基本設計においてより具体的な内容(建築デザイン、施設規模、ゾーニング、コンテンツ、概算事業費等)を明確に提示することにより議会との合意形成を図っていく。基本設計にあたっては、誘客力を高める特徴的なデザイン等により、他にはない魅力度の高い施設設計が求められることから、世界的な建築家「藤森照信氏」に関わっていただくことにより、他道の駅との差別化を図るとともに、本市のランドマークとなるべく唯一無二の道の駅のデザインが期待できる。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</b> 世界的な建築家「藤森照信氏」に関わっていただくことにより、本市のランドマークとなるべく唯一無二の道の駅のデザインが期待でき、交流人口の増加や地域産業の活性化が図られる。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和6年	5月	24日		
事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	紺野 梓織					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化								
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	なかひまわりフェスティバル事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂総合公園を会場に、市の花「ひまわり」をシンボルとしたイベントを実施。また、公園周辺の畑4.4haに25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。						【業務内容】 イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑等の作付け					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
観光客及び市民	人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への出席、運営支援。	ひまわり作付面積	ha	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
ひまわりの耕作委託に関する事務。 会場までのシャトルバス委託業務。	チラシ作成部数	部	18000.	18000.	20000.	20000.	20000.	
	HP更新回数	回	13.	9.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・多くの方に来場してもらい楽しんでもらう。 ・那珂市の良さを知ってもらえるよう来場者を増やす。 ・那珂市に訪れてもらうことで市の活性化を図る。	なかひまわりフェスティバル 来場者数	人	31000.	29000.	33000.	33000.	33000.	
	市HP閲覧者数(年間)	回	9131.	11244.	11000.	11000.	11000.	
	参加団体数	団体	71.	80.	80.	80.	80.	
	年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,503	14,520	16,918	16,906	16,906	0
	事業費計(A)	千円	14,503	14,520	16,918	16,906	16,906	0
人件費計(B)	千円	3,145	4,300	4,300	4,300	4,300	0.65人 0.80人	
投入量(A)+(B)	千円	17,648	18,820	21,218	21,206	21,206		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・多年にわたるPR活動等により、「那珂市のひまわり」は地域住民だけではなく市外の方にも周知され、定番のイベントとして多くの観光客が訪れるようになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年の酷暑への対応として、実施時期、開催時間の見直し、集客につながる新たな企画の検討が求められている。							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	29日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金		
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	中庭 美玲				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	3 観光情報の発信						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。					【業務内容】 ・観光協会の事務・各種イベント(八重桜まつり、月見の会、なかひまわりフェスティバル等)の実施及び観光PR活動等の実施。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客	人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
	観光協会会員数	人	226.	215.	220.	225.	230.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することによりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。	主催・共催したイベント数	回	2.	1.	2.	1.	2.
	観光PR実施回数	回	50.	68.	70.	70.	70.
	観光協会HP更新回数	回	269.	173.	180.	180.	180.
	観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす	年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.
	年間観光協会HP閲覧数	回	1700641.	1495286.	1500000.	1500000.	1500000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	事業費計(A)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
人件費計(B)	千円	3,035	0.80人	3,706	0.93人	3,706	0.93人
投入量(A)+(B)	千円	6,535	7,206	7,206	7,206	7,206	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	SNS等の普及により、市内外の住民に情報を周知できる機会が増えた。また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、人々の外出機会やイベント需要が増えた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	案内看板等の設置、ホームページの最新情報掲載、自主財源の確保・法人化、市内を周遊できるようサイクリングコース整備等の意見がある。						



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	5月	30日
事務事業名	清水洞の上整備事業			事業類型	行政改革			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	小堀 隼冬			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名			2 観光資源の発掘と活用				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 清水洞の上整備事業	根拠法令	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。					【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備 ・用地買収取得			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び来園者 公園	人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
	公園面積	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携 ・既整備地内未買収地の用地取得交渉 ・第2次計画区域(3.7ha)の用地取得は令和7年度より再開 ・整備工事	守る会の作業回数	回	24.	22.	22.	22.	22.
	公園パンフレット作成枚数	枚	1500.	1500.	1500.	1500.	1500.
	用地取得面積	ha	0.	0.2	0.	0.	0.
	工事発注件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る 2次計画区域を整備する※2-2工区を凍結している。	ほたる観賞会来場者数	人	1000.	1000.	1000.	1000.	1000.
	守る会会員数	人	188.	186.	200.	200.	200.
	作業参加者数(延べ人数)	人	505.	518.	518.	518.	518.
	第2次計画区域の整備状況(整備面積)	%	50.	50.	50.	50.	50.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,006	0	0	0
	一般財源	千円	2,535	1,140	1,555	1,540	935
	事業費計(A)	千円	2,535	3,146	1,555	1,540	935
人件費計(B)	千円	1,210	0.25人	1,235	0.25人	1,235	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	3,745	4,381	2,790	2,775	2,170	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市が協働で積極的な管理活動を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・より良い公園にしてほしい・未整備部分の工事着工を早期実現してほしい ・木造製工作物に腐食が見られる ・公園敷地の拡大や、会員の高齢化に伴い維持管理に支障がでないか懸念される						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	29日
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	証明等交付		
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	山口 真太郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び管理に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。					【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の維持管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
来園者 施設及び樹木	人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.	
	管理面積	ha	12.	12.	12.	12.	12.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
除草及び清掃等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。	作業日数	日	309.	309.	309.	309.	309.	
	公園清掃日数	日	126.	134.	136.	136.	136.	
	更新した樹木数	本	175.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。	年間来園者数	人	75540.	66776.	85000.	90000.	95000.	
	八重桜まつり入場者数	人	24600.	23994.	41000.	41000.	41000.	
	グラウンド・ゴルフ利用者数	人	3057.	2314.	3000.	3000.	3000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	10,000	5,829	984	1,005	1,005	0
	一般財源	千円	32,021	38,158	46,672	46,718	46,809	0
	事業費計(A)	千円	42,021	43,987	47,656	47,723	47,814	0
人件費計(B)	千円	1,660	1,735	1,735	1,735	1,735		
		0.35人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人		
投入量(A)+(B)	千円	43,681	45,722	49,391	49,458	49,549		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・昭和40年に当時の瓜連町において、市民の憩いの場を確保することを目的として、静峰ふるさと公園第1次造成工事が着手された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の更新を行ったが、十分とは言えない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・グラウンド・ゴルフ場ティーグラウンドの修繕、園内のトイレの修繕 ・魅力向上委員会導入の設備老朽化に伴う修繕							



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日
事務事業名	八重桜まつり事業				事業類型	補助金	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	1 観光イベントによる地域活性化						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 八重桜まつり事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。					【業務内容】 イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客	人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、まつりの共催。 駐車場警備、ゴミ処理、臨時トイレ借上げ等委託契約などまつり開催に伴う事務。	まつり開催日数	日	15.	14.	14.	14.	14.
	イベント開催日数	日	1.	1.	2.	2.	2.
	PR回数	回	17.	19.	19.	19.	19.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・たくさんの方に来場してもらい楽しんでもらう ・観光客を増やす・市民の郷土愛を育む	イベント参加団体数(実数)	団体	50.	107.	107.	107.	107.
	年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.
	八重桜まつりの入場者数	人	24600.	23994.	41000.	41000.	41000.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,850	2,535	2,717	2,717	2,717
	一般財源	千円	6,630	7,628	7,883	7,883	13,283
	事業費計(A)	千円	9,480	10,163	10,600	10,600	16,000
人件費計(B)	千円	2,110	2,635	2,635	2,635	2,635	0.45人 0.55人 0.55人
投入量(A)+(B)	千円	11,590	12,798	13,235	13,235	18,635	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・昭和40年に町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成以降、観光客誘致のためイベントを開催することになったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・「日本さくら名所100選」に選ばれたことや、インターネットの普及により地域住民のみならず広くイベント周知ができるようになったことで、県内外から多くの集客を集めることが可能となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・八重桜まつりの開催時期に関する意見(桜の開花時期が年々早まっているため) ・アフターコロナにおける開催の模索・平日来場者の増加対策 ・イベント日における県道日立笠間線の渋滞対策						



評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	5月	30日
事務事業名	白鳥保護事業				事業類型	証明等交付	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	小堀 隼冬				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民及び観光客 ・白鳥	最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	258.	238.	238.	238.	238.		
	最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	65.	40.	40.	40.	40.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・白鳥の餌の確保、ケガをした白鳥の保護 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動(ホームページの更新)	市HP更新回数	回	20.	20.	20.	20.	20.		
	餌の譲受回数	回	4.	0.	0.	0.	0.		
	ケガ等による白鳥保護羽数	羽	1.	1.	4.	4.	4.		
	トイレ・駐車場清掃回数	回	73.	75.	74.	74.	74.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。	年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.		
	見学者数(古徳沼)	人	1197.	1287.	6500.	6500.	6500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	61	0	58	58	58	0	
	一般財源	千円	868	878	1,052	1,052	1,052	0	
	事業費計(A)	千円	929	878	1,110	1,110	1,110	0	
人件費計(B)	千円	1,940	0.35人	1,430	0.30人	1,430	0.30人	1,430	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	2,869	2,308	2,540	2,540	2,540			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・近年の野鳥保護の観点から給餌そのものを取りやめた方が良いとの意見がある。 ・釣の禁止を求める意見(釣り糸等の放置による白鳥負傷があるため)								



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	6月	3日
事務事業名	一の関溜池公園管理事業				事業類型	証明等交付	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 一の関溜池公園管理事業	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 一の関溜池公園及び曲がり屋の適正な維持管理					【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公園内の設備、樹木及び那珂市曲がり屋	一の関溜池公園面積	m <sup>2</sup>	17955.	17955.	17955.	17955.	17955.	
	樹木管理本数	本	538.	536.	536.	536.	536.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
植栽の維持管理委託、那珂市曲がり屋及び各種設備維持管理 イベント等に利用してもらう	緑化管理回数	回	21.	22.	22.	22.	22.	
	イベント開催件数	回	6.	7.	7.	7.	7.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。	設備の不具合発生件数	件	3.	10.	1.	1.	1.	
	年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.	
	曲がり屋入込客数	人	12562.	11408.	26000.	26000.	26000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,855	5,076	72	72	72	0
	一般財源	千円	5,335	6,710	14,010	12,632	12,632	0
	事業費計(A)	千円	12,190	11,786	14,082	12,704	12,704	0
人件費計(B)	千円	1,415	1,345	1,345	1,345	1,345		
		0.25人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	13,605	13,131	15,427	14,049	14,049		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	一の関ため池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として認知されてきた。 平成30年度に曲がり屋の大規模修繕が実施された。 構造物等の経年劣化が進んでおり、適切な修繕が必要である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・池の水が汚い ・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせ等) ・園内の舗装化 ・代表するふるさとの景色として市民に認知されている。 ・障がい者向けのバリアフリー化 ・使用料の徴収							



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和6年	5月	31日
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業				事業類型	財政運営			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	廣木 智也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度～令和7年度)			
<b>事業概要</b>									
【全体概要】 公園利用者の利便性向上に資する公園整備を行うとともに、イベント等のソフト事業の実施を通じ、静峰ふるさと公園の魅力向上を図る。					【業務内容】 ソフト事業 ・イルミネーション ・野外映画上映会 ・ノルディックウォーキング 等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び観光来訪者		人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・検討委員会において、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行い、遊具や施設の整備、樹木更新やソフト事業を展開する。 ・地域おこし協力隊の活用		イベント開催回数	回	21.	13.	10.	10.	0.		
		観光PR実施回数	回	22.	29.	30.	30.	0.		
		検討委員会開催数	回	1.	1.	3.	3.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
公園の魅力向上を図ることにより、来園者を増加させ、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。		年間来場者数	人	75540.	66776.	85000.	90000.	0.		
		更新した樹木数(桜)	本	175.	0.	0.	0.	0.		
		年間観光入込客数	人	178795.	178571.	270000.	330000.	0.		
				0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	6,327	0	0	0	0	117,843		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	18,400	0	0	0	0	209,500		
	その他	千円	1,800	3,500	0	0	0	14,000		
	一般財源	千円	5,605	7,907	13,370	10,988	0	76,471		
事業費計(A)		千円	32,132	11,407	13,370	10,988	0	417,814		
人件費計(B)		千円	2,095	0.45人	2,923	0.56人	2,923	0.56人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	34,227	14,330	16,293	13,911	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約50年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいで推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりを重点的に支援する傾向がある。H29年に大型遊具設置などリニューアルを実施し来園者が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。								



評価対象年度	令和5年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和6年	5月	29日
事務事業名	いい那珂産品開発事業				事業類型	活動支援	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	中庭 美玲				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 いい那珂産品開発事業	根拠法令	いい那珂産品開発補助金交付要綱	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 特産品の流通を通じた市の認知度向上や地場産業の活性化を目的として、事業者が行う商品の開発や改良等に係る費用の一部を市が補助し、付加価値の高い商品づくりの促進を図る。					<b>【業務内容】</b> 事業者が行う新規商品の開発または既存商品の改良、改善等に係る費用の一部を市が予算の範囲内で補助する。1件当たりの補助金の上限は1,000千円			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内産の資源を活用した産品開発を行う事業者	うまいもんづくりプロジェクト 会員数	人	0	22	23	23	23
	特産品ブランド認証事業者 数	人	20	17	18	19	20
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助希望事業者を募集し、交付する。	申請件数	件	0	1	10	10	10
	交付決定額	千円	0	1000	3000	3000	3000
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市を代表する「いい那珂産品」数の増加	開発商品数		0	1	10	10	10
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	3,000	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	389	0	3,000	3,000
	事業費計(A)	千円	0	389	3,000	3,000	3,000
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	1,370	0.25人	1,370
投入量(A)+(B)	千円	0	1,759	4,370	4,370	4,370	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市を代表する特産品等を開発するにあたり、将来的に開発したものが市のPR等に寄与すると考えられることから、市が開発事業費を一部補助する必要があると判断したため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道の駅整備における基本計画が策定され、直売施設における市の特産品等の販売に向け、現段階から産品開発を始める必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	産品開発に意欲的な事業者も一定数おり、事業の継続希望が挙げられている。						

